

ニッセイ／BEA ユニオン インベストメント・アジアボンド・セレクトジョン(3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／債券 特化型

設定来の運用状況と足元の投資環境について

設定来の運用状況について(2017年9月22日現在)

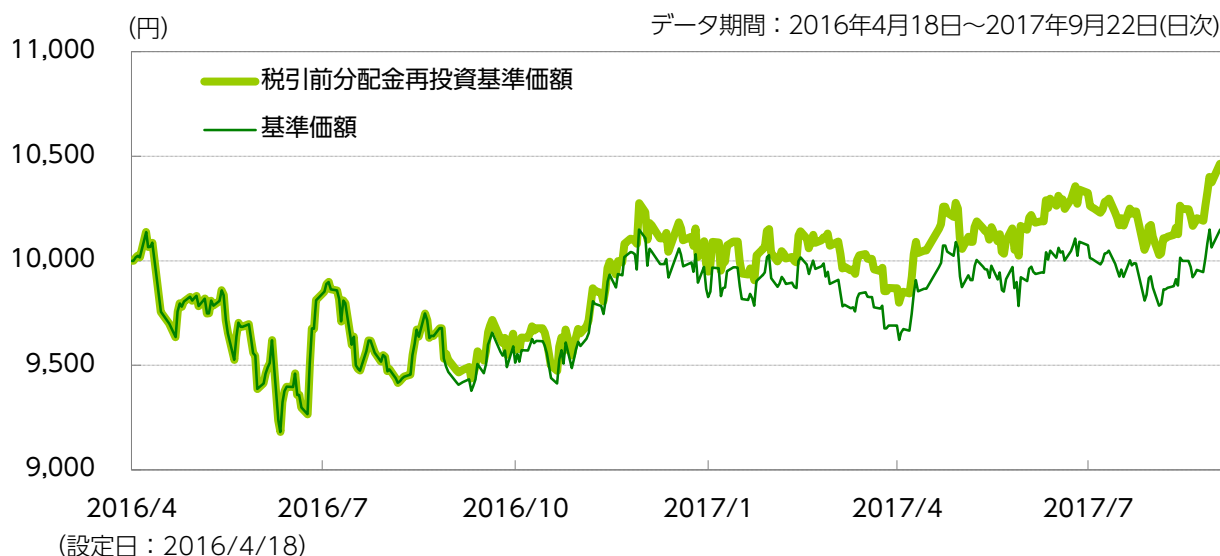
当ファンドは、主として、日本を除くアジア各国の現地通貨建て債券に実質的に投資し、相対的に高い金利収入と為替差益の獲得をめざします。

ファンドのトータルリターンを示す税引前分配金再投資基準価額の騰落率は、直近6ヵ月では4.7%、直近1年では11.0%と足元のパフォーマンスは堅調に推移しています。

アジア地域の経済は足元堅調であることに加え、インフレ率も落ち着いていることから、アジア各国の中央銀行は緩和的あるいは中立的な金融政策を維持できる環境にあり、今後についても、アジア債券市場にとっては良好な投資環境が継続するとみています。

引き続き、市場動向等を注視しつつポジションを調整し、魅力的な銘柄を厳選して投資してまいります。

<設定来の基準価額の推移>



<基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	4.7%	3.0%	4.7%	11.0%	5.0%

<分配金の推移(1万口当り、税引前)>

決算	第1期 (2016年9月)	第2期 (2016年12月)	第3期 (2017年3月)	第4期 (2017年6月)	第5期 (2017年9月)	設定来累計額
分配金	60円	60円	60円	60円	60円	300円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

投資対象ファンドの状況(2017年8月末現在)

<ポートフォリオ情報>

平均格付	※1	A-
平均デュレーション	※2	6.09年
平均最終利回り	※3	3.93%
銘柄数		44

※対組入銘柄評価額比

※1格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチレーティングスのうち、最上位の格付を採用しております。なお、いずれの格付会社からも格付が付与されていない場合は、BEAユニオンによる社内格付を採用しております。以下同じです。また平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

<格付分布>

AAA格	8.5%
AA格	22.0%
A格	20.1%
BBB格	44.5%
BB格以下	5.0%

※対組入銘柄評価額比

<債券種別構成比率>

ソブリン債券	62.9%
準国債/地方債券	-
社債	35.3%
現金等	1.8%

※対純資産総額比

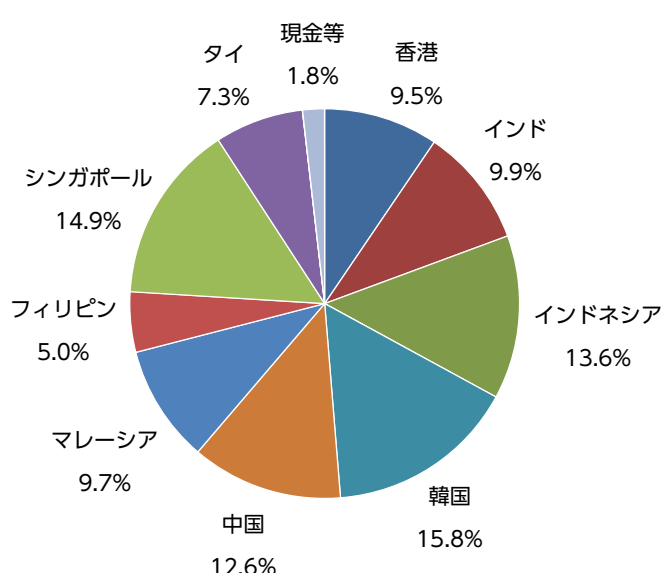
※ソブリン債券とは、各国の中央政府やそれに準ずる機関が発行する債券です。

<組入上位5銘柄>

	銘柄	国・地域	償還日	クーポン	格付	比率
1	インドネシア国債	インドネシア	2026/09/15	8.375%	BBB-	9.9%
2	ナショナル・サーマルパワー	インド	2021/08/10	7.375%	BBB-	7.0%
3	韓国国債	韓国	2035/09/10	2.625%	AA-	6.1%
4	宝龍地産控股 [パワーロング・リアルエステート・ホールディングス]	中国	2017/09/18	10.750%	B	3.5%
5	ロンフォー・プロパティーズ	中国	2018/05/28	6.750%	BBB-	3.4%

※対組入銘柄評価額比

<国・地域別組入比率>



※対純資産総額比

※国・地域はBEA ユニオンインベストメントマネジメントリミテッドの分類によるものです。以下同じです。

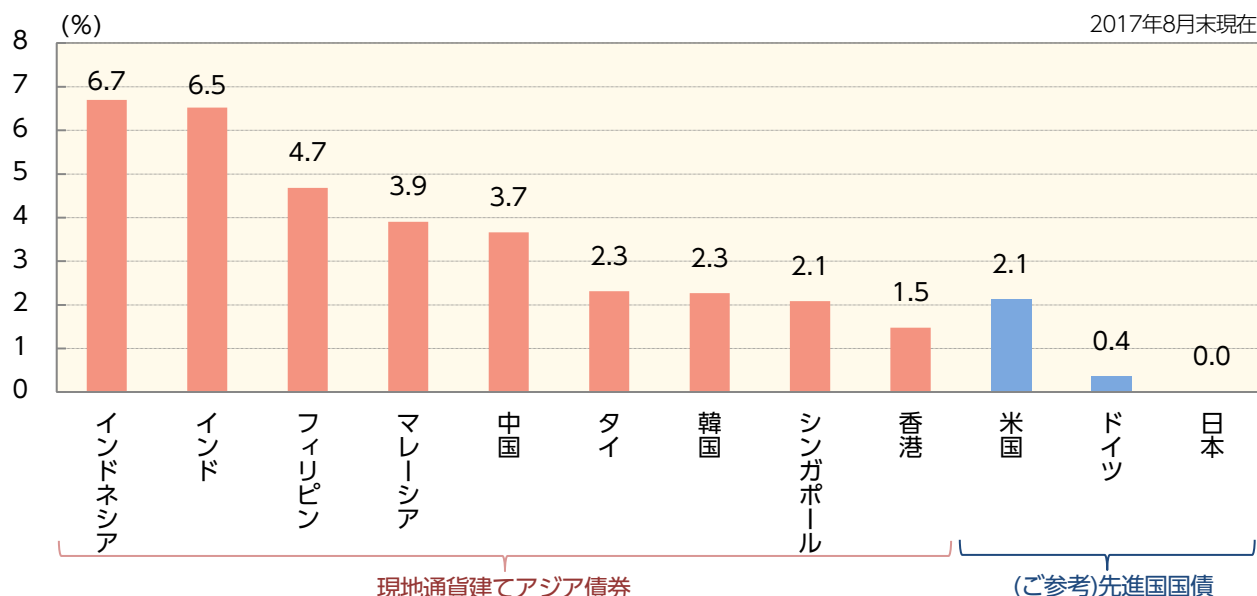
投資対象ファンドの状況は、「NAMアジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」が投資しているアジア債券の状況を表示しており、上記の表およびグラフ中の数値は、上記ファンドの運用会社であるBEA ユニオンインベストメントマネジメントリミテッドの資料(現地月末営業日基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています

現地通貨建てアジア債券の魅力 ～債券～

相対的に高い利回り

アジア各国の現地通貨建て債券の利回りは、先進国の国債と比べて相対的に高い水準となっています。一般に経済成長率が高い地域の金利は高い傾向があり、今後も成長が期待されるアジアの債券は魅力的な投資対象となっています。

<各国・地域の10年国債利回り>

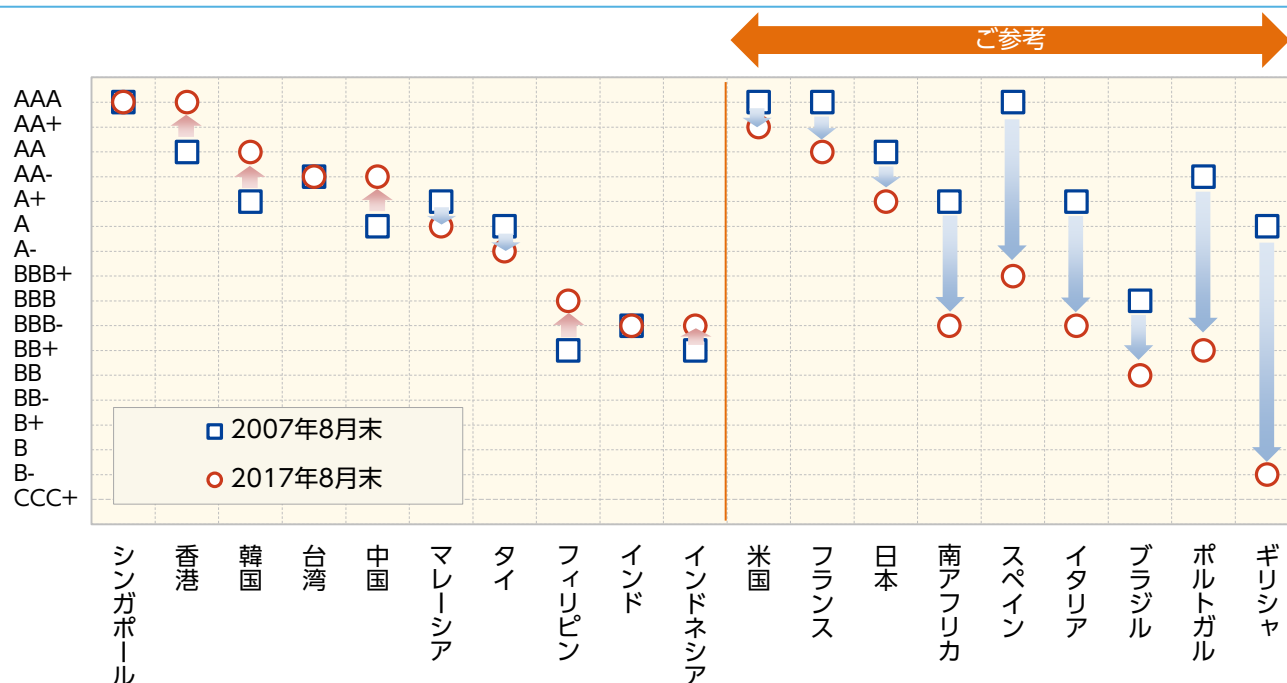


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

信用力の向上、アジアでは格上げも多い

日本をはじめ多くの先進国の格付が引き下げられる一方、アジアでは格付が引き上げられる国・地域も多く見られます。このような信用力の向上は、債券価格の上昇要因となります。

<格付の変化>



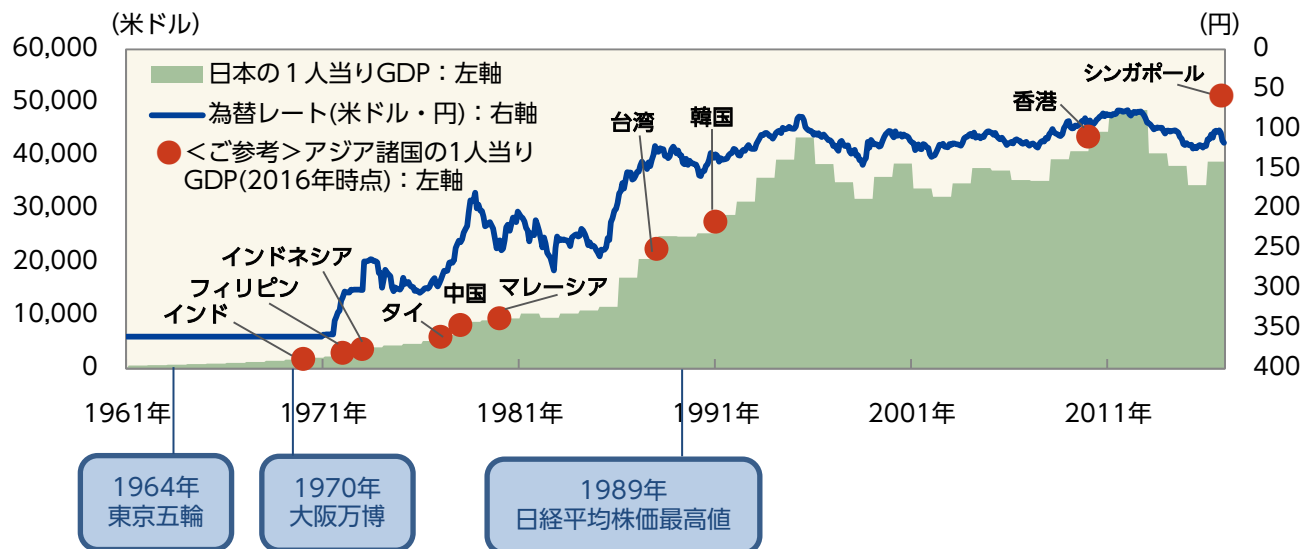
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
格付はS&P国債通貨建て長期債格付を使用。シンガポール、台湾、インドの格付は2007年8月末と2017年8月末で変化がありません。

現地通貨建てアジア債券の魅力 ～為替～

アジア通貨の上昇期待

日本の1人当りGDPと為替レートの推移を振り返って見ると、経済発展に伴い通貨価値が上昇、円高が進展しました。現在、多くのアジア諸国はかつての日本の高度経済成長期にあたる状況と考えられ、今後の経済発展に伴いアジア通貨の価値は中長期的な上昇が期待されます。

<日本の1人当りGDPと為替レートの推移>

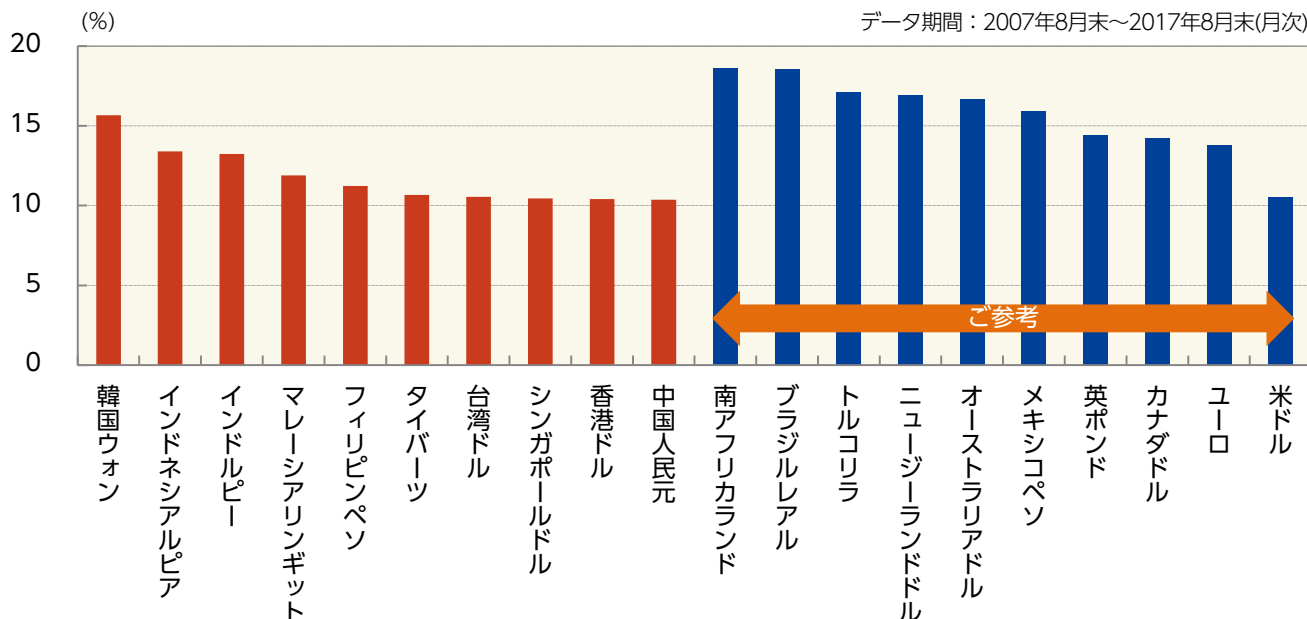


出所)IMF等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：1961年1月末～2016年12月末。日本の1人当りGDP：年次、為替レート(米ドル・円)：月次

相対的に低い為替変動リスク

新興国の通貨というとハイリスクとの印象があるかもしれませんが、過去のデータを基に各通貨の為替変動リスクを確認すると、アジア各国の通貨は他の新興国通貨等と比較して、相対的にリスクが低くなっています。

<各通貨の為替変動リスク(対円)>

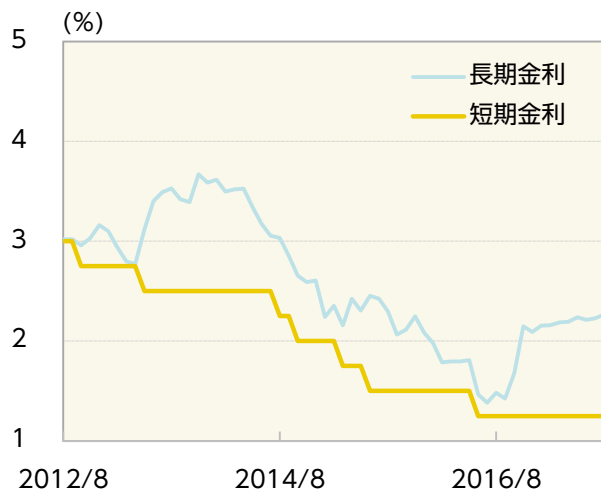


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※為替変動リスクは各通貨(対円)の月次騰落率から求めた標準偏差を年率換算したものです。

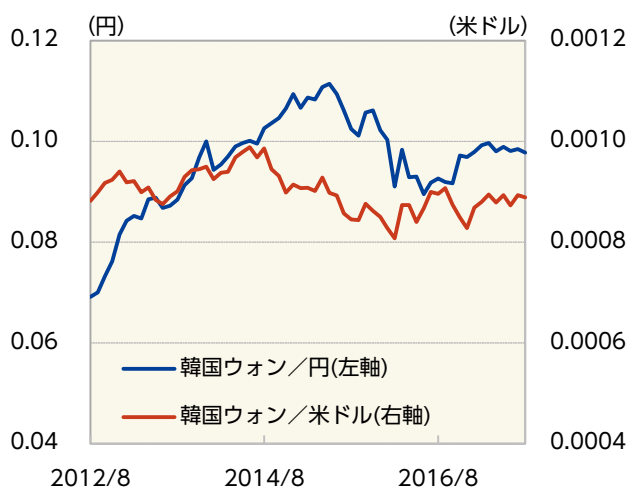
<ご参考>アジア諸国・地域の金利と為替の推移

韓国

<金利の推移>

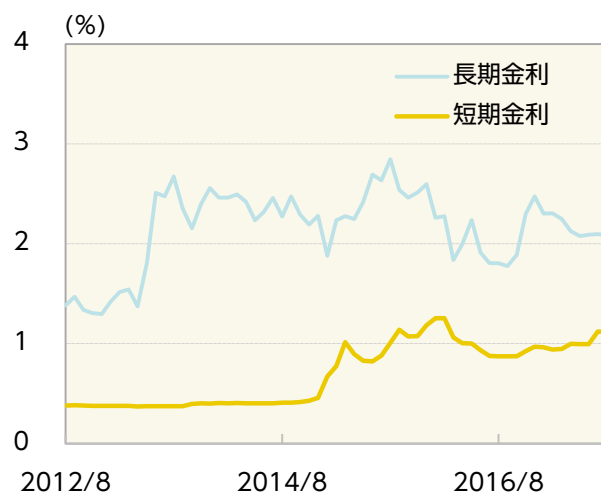


<為替の推移>

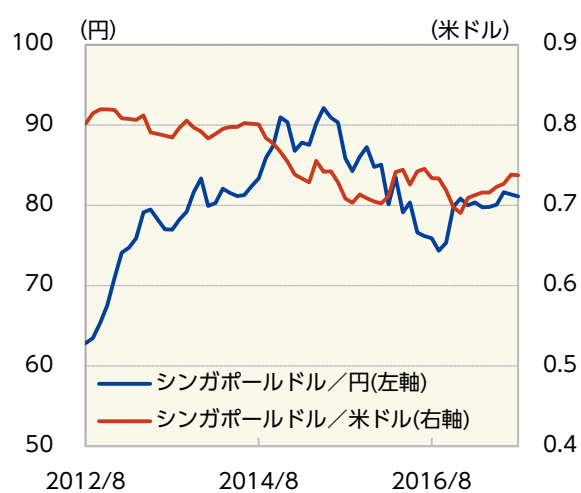


シンガポール

<金利の推移>

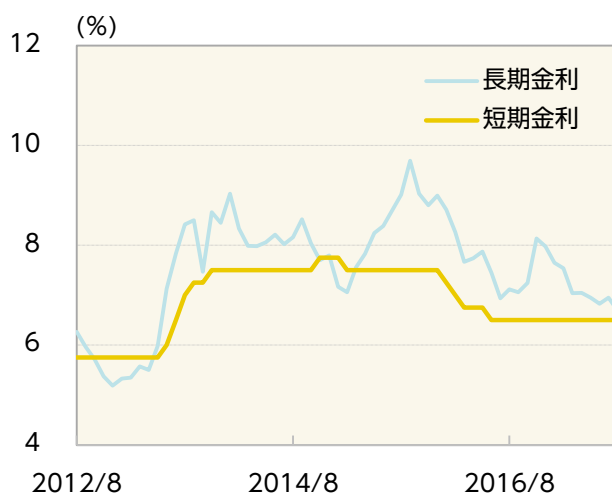


<為替の推移>

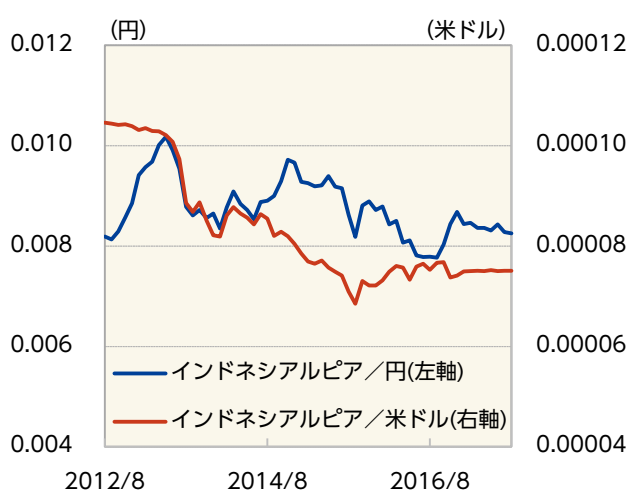


インドネシア

<金利の推移>



<為替の推移>

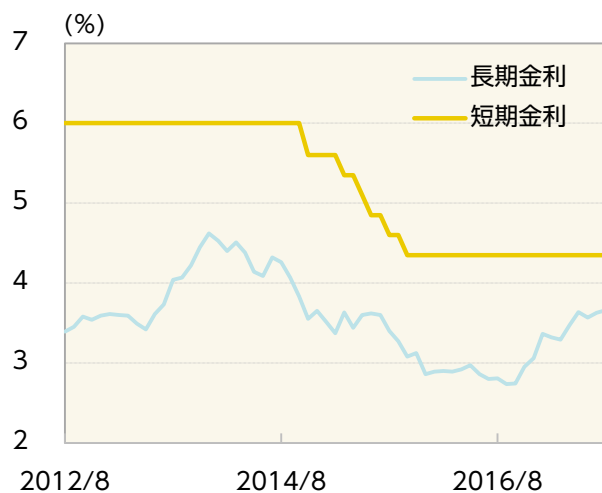


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2012年8月末～2017年8月末(月次)
長期金利：各国・地域の10年国債利回り、短期金利：各国・地域の政策金利等

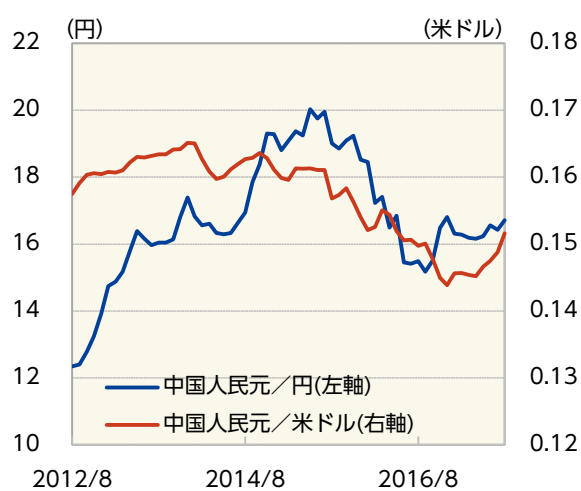
<ご参考>アジア諸国・地域の金利と為替の推移

中国

<金利の推移>

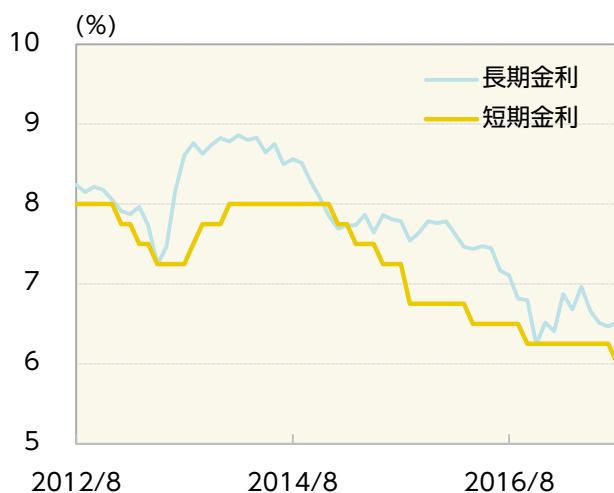


<為替の推移>

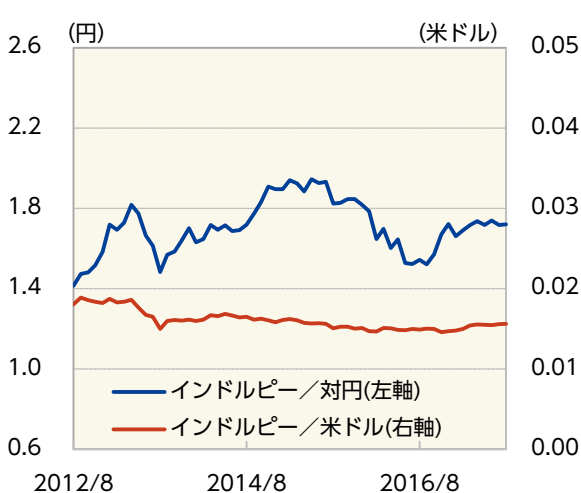


インド

<金利の推移>

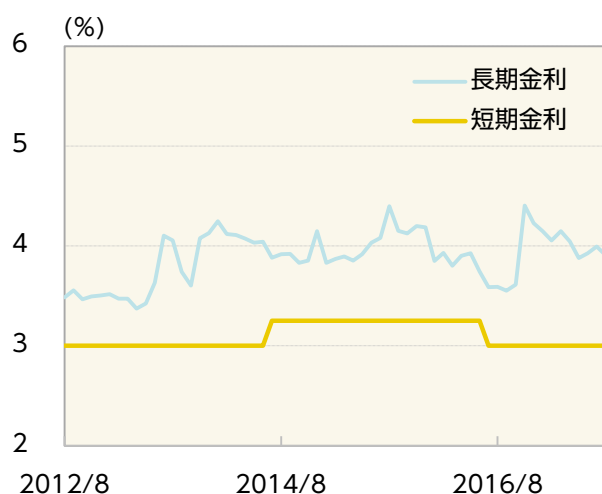


<為替の推移>

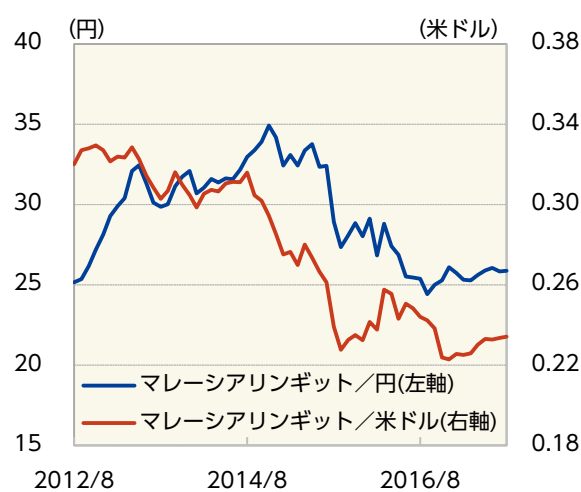


マレーシア

<金利の推移>



<為替の推移>

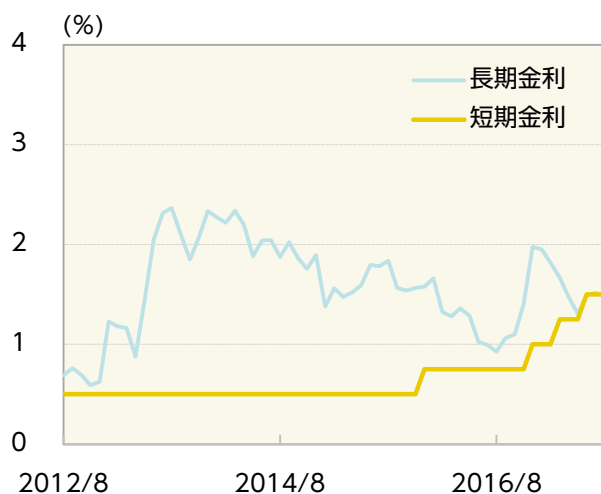


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2012年8月末～2017年8月末(月次)
長期金利：各国・地域の10年国債利回り、短期金利：各国・地域の政策金利等

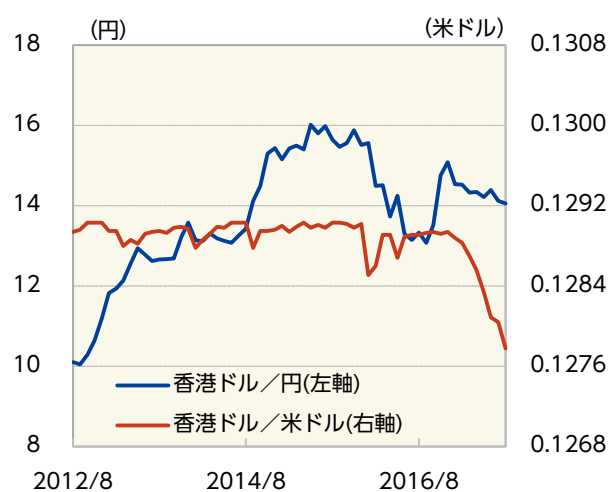
<ご参考>アジア諸国・地域の金利と為替の推移

香港

<金利の推移>

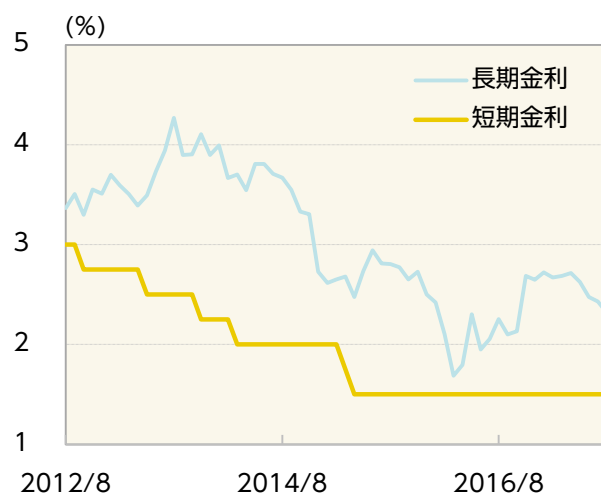


<為替の推移>

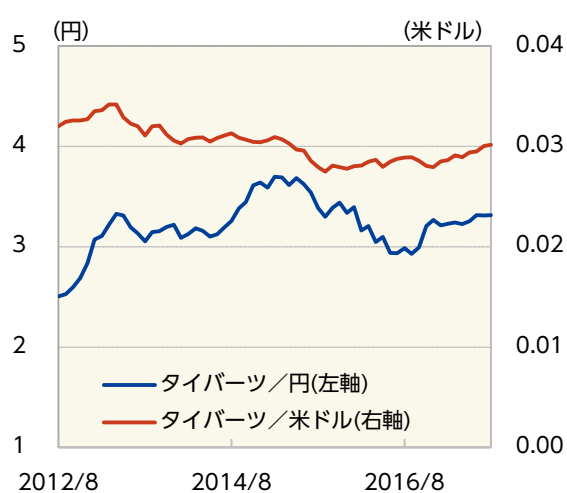


タイ

<金利の推移>

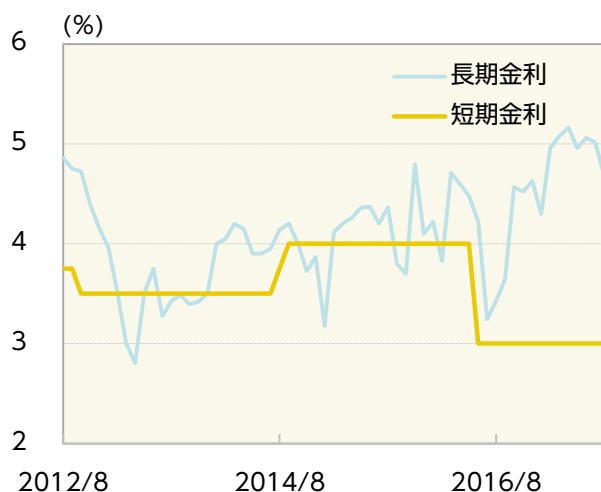


<為替の推移>

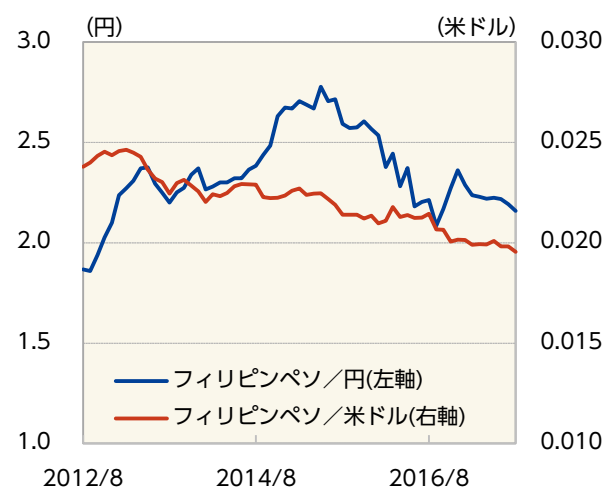


フィリピン

<金利の推移>



<為替の推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2012年8月末～2017年8月末(月次)
長期金利：各国・地域の10年国債利回り、短期金利：各国・地域の政策金利等

ファンドの特色

- ①主として、日本を除くアジア各国の現地通貨建て債券に実質的に投資し、相対的に高い金利収入と為替差益の獲得をめざします。

ポートフォリオの構築にあたり投資環境によっては、ファンドは日本を除くアジア各国の政府・政府機関が発行する当該各国の現地通貨以外の他通貨建て債券に実質的に投資し、その際には、ファンドの純資産総額に対して10%を超えて投資することがあります。このため、ファンドには、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在する場合があります。

ファンドの特化型運用においては、当該銘柄のエクスポージャーが信託財産の純資産総額の35%を超えないよう運用を行いますが、当該各国に政治・経済情勢の悪化、外国為替規制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

- ②香港の資産運用会社 BEA ユニオン インベストメント マネジメントリミテッドの運用力を活用し、安定した収益の獲得をめざします。

- ③年4回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

その他の留意点

ポートフォリオの構築にあたり投資環境によっては、ファンドは日本を除くアジア各国の政府・政府機関が発行する当該各国の現地通貨以外の他通貨建て債券に実質的に投資し、その際には、ファンドの純資産総額に対して10%を超えて投資することがあります。このため、ファンドには、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在する場合があります。

当該各国に政治・経済情勢の悪化、外国為替規制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

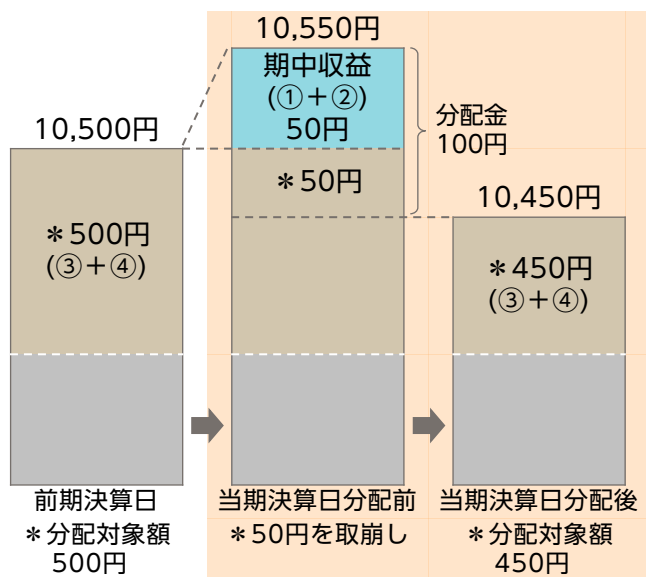
ファンドで分配金が支払われるイメージ



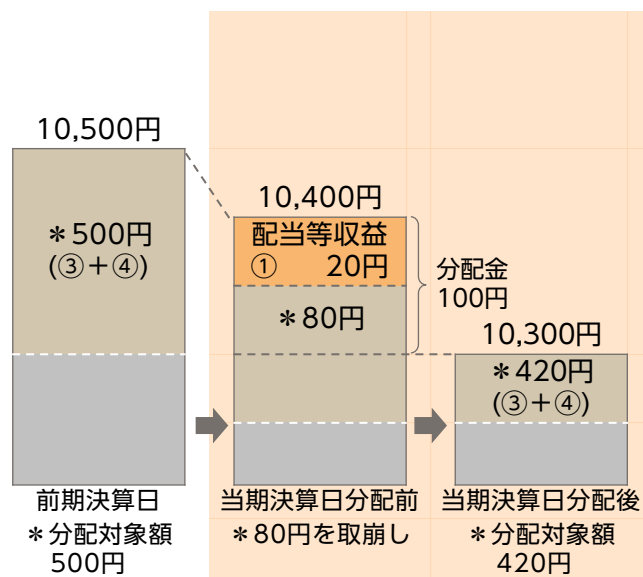
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



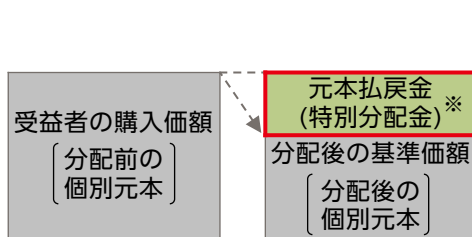
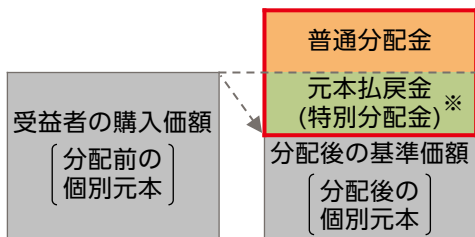
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- 分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
- 収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	シンガポール証券取引所、シンガポールの銀行、香港取引決済所、香港の銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
換金制限	当ファンドの投資対象である外国投資信託証券において、多額の換金申込み等に際して制約が設けられることがあります。この場合、当ファンドにおいても換金に制約を設けることがあります。
信託期間	2021年3月15日まで(設定日：2016年4月18日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	3・6・9・12月の各15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

! ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1664%(税抜1.08%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.475%程度
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.6414%(税込)程度 をかけた額となります。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融 商品 取引 業者	登録 金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般 社団法人 日本投資 顧問業協会	一般 社団法人 金融先物 取引業協会	一般 社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
池田泉州ＴＴ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティＴＴ証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀ＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくＴＴ証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	